

令和3年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(確定版)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	24	19	5	26.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本	2	1	1	100.0%
08 化学工業	5	5		
09 窯業土石		4	-4	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	2	5	-3	-60.0%
13 一般機械器具	4	4		
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	7	3	4	133.3%
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	7	8	-1	-12.5%
01 製造業小計	55	53	2	3.8%
02 鉱業小計				
01 土木工事	28 (2)	18 (1)	10 (1)	55.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	16 (1)	4	12 (1)	300.0%
02 木造家屋建築	12	17	-5	-29.4%
03 建築設備工事	11 (1)	10	1 (1)	10.0%
09 その他の建築工事	21	22	-1	-4.5%
02 建築工事	60 (2)	53	7 (2)	13.2%
03 その他の建設	25	13	12	92.3%
03 建設業小計	113 (4)	84 (1)	29 (3)	34.5%
01 鉄道等		2	-2	-100.0%
02 道路旅客	36	28	8	28.6%
03 道路貨物運送	98	89	9	10.1%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	134	119	15	12.6%
01 陸上貨物	6	4	2	50.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	6	4	2	50.0%
01 農業	5	9	-4	-44.4%
02 林業				
06 農林業小計	5	9	-4	-44.4%
01 畜産業	1	2	-1	-50.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1	2	-1	-50.0%
01 卸売業	19	15	4	26.7%
02 小売業	111 (1)	111	(1)	
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	6	6		
08 商業	138 (1)	133	5 (1)	3.8%
01 金融業	2	2		
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	2	2		
10 映画・演劇業				
11 通信業	12	12		
12 教育研究	11	9	2	22.2%
01 医療保健業	101	70	31	44.3%
02 社会福祉施設	205 (1)	173	32 (1)	18.5%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	307 (1)	244	63 (1)	25.8%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	33	34	-1	-2.9%
03 その他の接客	14 (1)	11	3 (1)	27.3%
14 接客娯楽	48 (1)	46	2 (1)	4.3%
15 清掃・と畜	40	43	-3	-7.0%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	21	23	-2	-8.7%
17 その他の事業	21	23	-2	-8.7%
合 計	893 (7)	784 (1)	109 (6)	13.9%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。